

7. 広報・出版

7.1 出版物

7.1.1 防災研究所における出版活動

防災研究所が発行する出版物としては、1) 防災研究年次講演会で発表された研究論文・調査資料を中核とした「防災研究所年報」、2) 広報誌「DPRI Newsletter」(年4回発行)、3) 「防災研究所要覧」(和文、英文)、4) 要覧の簡略版である「ミニパンフレット」(和文、英文)がある。

出版を担う組織としては、所内に設置された対外広報委員会、その下部組織である広報出版専門委員会がその任に当たってきたが、平成19年6月から所内に広報出版企画室が設置され、広報出版やWeb等の企画・運営の実務をより専門的なスタッフが担うようになった。

7.1.2 防災研究所年報

「防災研究所年報」は、防災研究所の活動や研究成果を報告する中核的出版物で、毎年1回10月に出版される。年報Aには、当該年度退職教員の最終講義録と業績リスト、当該年度における主要な災害に関する特別寄稿、公開講座におけるパネルディスカッションの記録などが掲載されている。年報Bは、防災研究所常勤教員、非常勤教員、所外「研究担当者」の寄稿した研究論文、調査資料をまとめたものである。なお、年報B及び年報Cに掲載した論文は、防災研究所年次発表会で発表され、議論、討議されたものである。

年報Bには、第51号(平成20年刊行)、第52号(平成21年刊行)、第53号(平成22年刊行)には、それぞれ79件、83件、76件の研究論文が納められている。「防災研究所年報」は、研究所常勤・非常勤教員、研究担当者などに配布されるほか、研究機関などに約400部が寄贈され、研究成果の普及に努めている。また、後に述べるように、防災研究所ホームページにこれまでに発刊された全ての年報の全文が公開され、著者名、論文名その他、キーワードによる検索も可能となっている。

「防災研究所年報」は研究所創設以来、研究所の成果公表の任にあたってきた。本研究所での研究活動の全貌をまとめて公表することや研究成果の速報性など「防災研究所年報」がもつ意義は非常に高い。その一方で、防災研究の研究成果を広く社会に発信するためには、インターネットの他の検索システム

との連携など、より迅速で幅広い研究成果の公表が必要である。このような認識の下、発刊以来全ての記事を電子化し、防災研究所Webで公開している。

7.1.3 防災研究所ニュースレター

防災研究所全体の活動や研究成果を、一般の人も含めて迅速に分かりやすく発信するため、1994年度からニュースレター「DPRI News Letter」を年4回発行している。防災研究所が進める大規模プロジェクトや国際共同研究の紹介、日本及び世界で頻発する自然災害の調査、防災研究所で行われている特徴ある研究の紹介、防災研究所研究集会、防災研究所公開講座、年次研究発表会、研究所公開の紹介記事などがタイムリーに掲載され、防災研究所の研究活動の広告塔の役割を担っている。ニュースレターも、年報と同様に、発刊と同時に防災研究所のホームページに掲載される。

7.1.4 その他の出版物

防災研究所要覧は防災研究所の活動内容を紹介するパンフレットで、和文と英文が刊行されている。組織構成、部門センターの活動状況、構成員などが、カラーで分かりやすく紹介され、防災研究所を訪れる研究者や一般の見学者に配布されている。なお、最新版については、ホームページで全文が紹介されている。

また、平成20年12月には第5回目の自己点検評価報告書(平成19年度)が刊行された。なお、これらの報告書の全文が、防災研究所ホームページで公開されている。

7.2 ホームページ

防災研究所ホームページは、1996年に開設され一般に公開されている。この10年間のインターネットの拡大と普及はめざましいものがあり、情報発信手段としてのホームページの重要性は急速に高まっている。このような状況のなか、防災研究所のホームページには、組織概要や各研究部門の案内などの研究所紹介、グローバル COE プログラム「極端気象と適応社会の生存科学」を初めとする防災研究所が中心となって実施している研究プロジェクト、自然災害研究協議会などの紹介、防災研究所フォーラムや公開講座、研究所公開などの一般向けの行事予定の掲載と紹介、共同研究の募集、防災研究所年報、DPRI News Letter、自己点検評価報告書、外部評価報告書、国際交流、教員の公募案内など多岐にわたる情報を発信している。また、平成14年度から一般人向けに防災 Q&A を開設し、啓蒙活動をかねて、社会の質問・疑問に積極的に答えている。

なお、7.1 出版物の項で述べたように、年報、ニュースレター、自己点検評価報告書を初めとする防災研究所の主要な出版物の全文がホームページでいち早く公開されている。特に、年報については、検索システムが構築され、これまで発行された全ての年報について検索が可能となっている。

平成16度からは研究紹介に加えて、防災研究所が京都大学で担当しての全学共通科目や、各教員の学部・大学院での担当科目を記載し、防災研究所での教育内容についても紹介するページを開設した。平成19年度からは、「防災研究所職員総覧」として現役スタッフおよび名誉教授の研究分野、研究領域キーワード、現在の研究課題、履歴、主要著書、主要論文等の情報を公開している。

さらに平成20年度より、災害調査研究データベースを充実させている。